

特別企画:台風被害地域(十勝・オホーツク管内)に本店を置く企業の実態調査**十勝・オホーツク管内の「農・林・水産」業者は 600 社強****～取引先（全業種）は道内を中心に全国で延べ約 2 万 800 社～****はじめに**

8月～9月にかけて北海道を襲った台風は、人的被害、住居被害のほか、一部で道路の通行止めや鉄道の不通など各地に甚大な被害をもたらした。また、産業被害においても農業、水産業、林業への被害は大きく、出荷量が減少した野菜などでは高値が続いているほか、物流や旅行客のキャンセルによって、観光業や飲食店、小売業など幅広く影響を及ぼしている。

帝国データバンク札幌支店では、2016年8月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（約146万社収録）を基に、特に台風被害の大きかった十勝総合振興局、オホーツク総合振興局に所在する企業数、取引先（仕入先・販売先）、各地域の業種別、規模別の状況、および上川総合振興局内の南富良野町に所在する企業数について調査を実施した。

調査結果（要旨）

1. それぞれの振興局内における企業数は、十勝総合振興局が5121社、オホーツク総合振興局が3802社判明。また、上川総合振興局内の南富良野町は28社判明した
2. 十勝総合振興局に所在する企業の仕入先は全国で6720社判明。このうち、同振興局内企業への販売を主力としている企業は2269社で、道内が73.7%を占める。また、販売先は全国で6401社判明。このうち被災地所在企業からの仕入れを主力としている企業は2550社で、道内が85.6%を占める
3. オホーツク総合振興局に所在する企業の仕入先は全国で4173社判明。このうち、同振興局内企業への販売を主力先としている企業は1062社で、道内が70.6%を占める。また、販売先は3502社判明。このうち、被災地所在企業からの仕入れを主力にしている企業は1067社で、道内が78.7%を占める
4. 業種別にみると、十勝総合振興局の5121社中、最も多いのは「建設」の1476社（構成比28.8%）。また「農・林・水産」は332社（同6.5%）判明した。オホーツク総合振興局の3802社中、最も多いのは「建設」で1016社（構成比26.7%）。また「農・林・水産」は280社（同7.4%）判明した

1. 十勝総合振興局内企業の仕入れ・販売先

十勝総合振興局に所在する企業（以下、被害地所在企業）5121社と取引がある企業について見ると、個々の企業から見て仕入先に該当する企業総数は全国で6720社判明した。このうち所在地が地元である「北海道」が4482社（66.7%）と3社に2社の割合となっており、域内取引の裾野の広さが窺われる。また、仕入先に該当すると判明した企業6720社のうち、被害地所在企業を主力（販売）先とする企業は2269社あり、それらの所在地の内訳を見ると「北海道」が1672社（構成比73.7%）と7割を超えており、以下、「関東」が356社（同15.7%）、「近畿」が127社（同5.6%）と続いている。

また十勝総合振興局企業5121社の全国の販売先は6401社判明しており、このうち「北海道」が4953社（77.4%）と8割近くに上り、地産地消を裏付けている。また販売先である6401社のうち、被害地所在企業を主力（仕入）先としている企業は2550社あり、それらの所在地の内訳別では「北海道」が2182社（構成比85.6%）と8割以上を占め、以下、「関東」207社（同8.1%）、「近畿」51社（同2.0%）と続いている。

十勝総合振興局

	被害地所在企業の 仕入先社数	うち、被害地所在 企業を主力先に している社数	被害地所在企業の 販売先社数	うち、被害地所在 企業を主力先に している社数
北海道	4,482	1,672	4,953	2,182
東北	92	14	136	33
関東	1,329	356	825	207
北陸	63	12	41	17
中部	205	54	125	24
近畿	414	127	186	51
中国	56	9	51	15
四国	20	8	24	9
九州	59	17	60	12
合計	6,720	2,269	6,401	2,550

2. オホーツク総合振興局内企業の仕入れ・販売先

オホーツク総合振興局に所在する企業（以下、被害地所在企業）3802社と取引がある企業をみると、その仕入先は全国で4173社判明した。仕入先である4173社のうち、被害地所在企業を主力先としている企業は1062社あるが、地域別にみると、「北海道」が750社（構成比70.6%）となった。道外では「関東」が189社（同17.8%）、「近畿」が69社（同6.5%）となっている。他方、販売先は3502社判明。このうち、被害地所在企業からの仕入れを主力にしている企業は1067社あり、地域別にみると「北海道」が840社（構成比78.7%）と8割弱を占めた（次ページ表参照）。

十勝、オホーツクともにその取引先は道内を中心として全国にまたがっていることが判明した。

オホーツク総合振興局

	被害地所在企業の 仕入先社数	うち、被災地所在 企業を主力先に している社数	被害地所在企業の 販売先社数	うち、被災地所在 企業を主力先に している社数
北海道	2,865	750	2,555	840
東北	61	7	97	21
関東	774	189	534	119
北陸	33	3	33	9
中部	121	28	81	23
近畿	233	69	126	39
中国	42	9	27	9
四国	11	1	12	2
九州	33	6	37	5
合計	4,173	1,062	3,502	1,067

3. 業種別分布

十勝総合振興局およびオホーツク総合振興局に所在する企業について業種別にみると、十勝総合振興局では、「建設」が1476社で最も多く、以下、「サービス」1106社、「小売」737社、「卸売」505社、「製造」384社、「農・林・水産」332社、「運輸」214社などと続いた。なお、「小売」において「飲食料品小売」は119社判明、「サービス」において「ホテル・旅館」は47社判明、「飲食店」は107社判明した。

また、オホーツク総合振興局においても最も多いのは「建設」の1016社で、以下、「サービス」790社、「小売」627社、「製造」362社、「卸売」318社、「農・林・水産」280社、「不動産」158社などとなっている。

被害地所在企業数：業種別

	十勝総合振興局	オホーツク総合振興局
農・林・水産	332	280
金融	38	28
建設	1,476	1,016
不動産	207	158
製造	384	362
卸売	505	318
小売	737	627
運輸	214	124
サービス	1,106	790
その他	122	99
合計	5,121	3,802

4. 売上高規模別分布

十勝総合振興局およびオホーツク総合振興局に所在する企業について規模別にみると、十勝総合振興局では、売上高1億円未満の企業が2986社（構成比58.3%）と6割弱を占めた。次いで「1億円～10億円未満」が1832社（同35.8%）、「10億円～50億円未満」が238社（同4.6%）などと続いた。オホーツク総合振興局では、売上高1億円未満の企業が2219社（構成比58.4%）と6割弱を占めた。次いで「1億円～10億円未満」が1367社（同36.0%）、「10億円～50億円未満」が180社（同4.7%）などとなっており、両振興局ともにそれぞれの構成比はほぼ同水準となった。

被害地所在企業数：規模別

年売上高	十勝総合振興局	オホーツク総合振興局
1億円未満	2,986	2,219
1億～10億円未満	1,832	1,367
10億～50億円未満	238	180
50億～100億円未満	40	27
100億円以上	25	9
	5,121	3,802

4. まとめ

北海道を襲った今夏の台風で、とりわけ被害の大きかった十勝およびオホーツク管内に本店を置く企業は9000社弱におよび、さらにその取引先は仕入先・販売先を合わせて約2万800社で、全国に及んでいる。2016年9月に実施した「TDB景気動向調査」において、道内企業からは「台風による災害で原材料価格高騰、収量減の影響が徐々に出てきている」（飲食料品卸）といった声や「農産物の輸送量が減少」（運輸・倉庫）、また「台風被害の影響が長期化を懸念」といった声も複数の業界から聞かれた。メディアでも取り上げられているように、実際は被害を受けていなくとも、風評被害によって旅行客のキャンセルが出るなどの影響も起きている。引き続き、復旧に向けた取り組みと支援策が重要になろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：篠塚、柳澤、香川
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。